



平成27年5月21日
日本原子力発電株式会社

平成26年度決算概況について

当社は、本日の取締役会において、平成26年度決算を下記のとおり決定いたしましたので、来る6月30日開催の第58回定時株主総会に報告することといたしました。

記

当期の連結収支のうち収入面では、売上高(営業収益)は 1,328 億 5,900 万円(個別では 1,318 億 9,400 万円)となり、これに営業外収益を加えた経常収益合計は、1,347 億 4,300 万円(個別では 1,337 億 1,700 万円)となりました。

一方、支出面につきましては、業務各般にわたり徹底した合理化、効率化の推進による諸経費の縮減に努めたものの、長期停止中の発電所設備の健全性維持に関連する修繕費用が増加したことなどから、経常費用合計は 1,277 億 9,200 万円(個別では 1,283 億 1,600 万円)となりました。

以上により、経常利益は 69 億 5,000 万円(個別では 54 億円)となりましたが、核燃料の保有量調整に関する損失を特別損失として 43 億 6,600 万円を計上したことから、税金等調整前の当期純利益は 25 億 8,300 万円(個別では 10 億 3,300 万円)となり、法人税率の変更に伴う繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額を反映した結果、30 億 8,300 万円の当期純損失(個別では 38 億 1,300 万円の当期純損失)となりました。

なお、停止中の既設プラントの再稼働時期が未定であることから、売上高、費用ともに不確定な要素が多く、平成 28 年 3 月期の業績予想については未定としております。

以 上

平成27年3月期 決算情報(連結)

平成27年5月21日

会 社 名 日本原子力発電株式会社

URL <http://www.japc.co.jp>

代 表 者 (役職名) 取締役社長 濱田 康男

定時株主総会開催予定日 平成27年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	132,859	5.6	8,266	△ 13.7	6,950	△ 20.1	△ 3,083	—
26年3月期	125,812	△ 17.5	9,579	915.8	8,701	754.7	1,655	—

(注) 包括利益 27年3月期 △998百万円 (—%) 26年3月期 1,646百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自 己 資 本 当期純利益率		総 資 産 経常利益率		売 上 高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	%
27年3月期	△ 256	93	—	—	△ 1.9	0.8	6.2	—	—	—
26年3月期	138	00	—	—	1.0	1.0	7.6	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総 資 産		純 資 産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	円	銭
27年3月期	839,419	163,117	19.4	13,593	10	—	—	—
26年3月期	840,877	164,484	19.6	13,707	08	—	—	—

(参考) 自己資本 27年3月期 163,117百万円 26年3月期 164,484百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	26,938	△ 4,776	△ 3,718	49,058	—	—	—	—
26年3月期	6,155	△ 26,451	△ 19,298	30,615	—	—	—	—

2. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

現時点で未定であります。

3. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 3社 (原電事業株式会社、原電ビジネスサービス株式会社、原電情報システム株式会社)

*リサイクル燃料貯蔵株式会社は、関連会社に該当しますが、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用していません。
詳細は、「企業集団等の状況」をご覧ください。

4. その他

重要な会計方針の変更

- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 有 |
| ② ①以外の変更 | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | 無 |
| ④ 修正再表示 | 無 |

平成27年3月期 決算情報(個別)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1)経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	131,894	5.7	6,731	△17.7	5,400	△25.3	△3,813	-
26年3月期	124,818	△17.9	8,174	421.3	7,230	348.5	427	38.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自 己 資 本 当期純利益率	総 資 産 経常利益率	売 上 高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
27年3月期	△317	83	—	—	△2.4	0.6	5.1
26年3月期	35	66	—	—	0.3	0.8	6.5

(2)財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	831,770	159,559	19.2	13,296 61
26年3月期	834,580	163,365	19.6	13,613 76

(参考) 自己資本 27年3月期 159,559百万円 26年3月期 163,365百万円

(3)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	25,912	△ 5,303	△ 3,813	44,576
26年3月期	3,874	△ 25,294	△ 18,769	27,781

2. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

現時点で未定であります。

【連結財務諸表関係】

連結貸借対照表

平成27年3月31日現在

日本原子力発電株式会社

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	前 期 末	当 期 末	比 較	科 目	前 期 末	当 期 末	比 較
固 定 資 産	755,496	721,838	△ 33,658	固 定 負 債	526,644	517,552	△ 9,091
電気事業固定資産	172,948	150,484	△ 22,463	社 債	40,000	40,000	-
原子力発電設備	164,011	142,209	△ 21,801	長期借入金	31,894	27,324	△ 4,570
業務設備	8,871	8,208	△ 662	長期未払債務	30,653	28,718	△ 1,934
貸付設備	66	66	-	使用済燃料再処理等引当金	187,369	179,500	△ 7,869
				使用済燃料再処理等準備引当金	11,174	12,257	1,082
その他の固定資産	1,643	1,558	△ 85	災害損失引当金	2,586	2,584	△ 2
				退職給付に係る負債	23,656	21,406	△ 2,249
固定資産仮勘定	200,463	203,975	3,512	資産除去債務	195,515	198,884	3,369
建設仮勘定	160,974	161,126	151	その他の固定負債	3,793	6,876	3,083
除却仮勘定	39,489	33,024	△ 6,464				
原子力廃止関連仮勘定	-	9,824	9,824				
核 燃 料	116,472	106,777	△ 9,695	流 動 負 債	149,747	158,749	9,002
装荷核燃料	18,550	15,850	△ 2,700	1年以内に期限到来の固定負債	8,375	7,657	△ 717
加工中等核燃料	97,921	90,926	△ 6,994	短期借入金	105,000	107,000	2,000
				支払手形及び買掛金	939	1,264	324
投資その他の資産	263,968	259,041	△ 4,926	未払税金	3,867	5,540	1,673
長期投資	78,362	69,874	△ 8,488	災害損失引当金	398	-	△ 398
関係会社長期投資	1,200	1,200	-	その他の流動負債	31,167	37,287	6,120
使用済燃料再処理等積立金	91,967	95,701	3,733				
長期前払費用	15,824	20,409	4,584	負債合計	676,392	676,302	△ 89
繰延税金資産	76,612	71,856	△ 4,756				
流 動 資 産	85,380	117,581	32,201	株 主 資 本	166,668	163,215	△ 3,452
現金及び預金	15,116	16,559	1,442	資 本 金	120,000	120,000	-
受取手形及び売掛金	28,759	39,604	10,844	利益剰余金	46,668	43,215	△ 3,452
短期投資	21,498	38,499	17,000				
貯蔵品	4,859	3,387	△ 1,472	その他の包括利益累計額	△ 2,183	△ 98	2,085
繰延税金資産	2,829	3,192	363	その他有価証券評価差額金	△ 36	△ 27	8
その他の流動資産	12,315	16,339	4,023	退職給付に係る調整累計額	△ 2,147	△ 70	2,076
				純 資 産 合 計	164,484	163,117	△ 1,367
合 計	840,877	839,419	△ 1,457	合 計	840,877	839,419	△ 1,457

【連結財務諸表関係】

連結損益計算書

平成26年4月 1日から

平成27年3月31日まで

日本原子力発電株式会社

(単位:百万円)

費用の部				収益の部			
科目	前期	当期	比較	科目	前期	当期	比較
営業費用	116,232	124,593	8,360	営業収益	125,812	132,859	7,047
電気事業営業費用	115,316	123,638	8,321	電気事業営業収益	124,740	131,813	7,072
その他事業営業費用	915	955	39	その他事業営業収益	1,072	1,046	△ 25
営業利益	(9,579)	(8,266)	(△ 1,313)				
営業外費用	3,105	3,198	93	営業外収益	2,226	1,883	△ 342
支払利息	2,284	2,146	△ 138	受取利息	1,369	1,398	29
その他の営業外費用	820	1,052	232	その他の営業外収益	856	484	△ 372
当期経常費用合計	119,337	127,792	8,454	当期経常収益合計	128,038	134,743	6,704
当期経常利益	8,701	6,950	△ 1,750				
特別損失	5,387	4,366	△ 1,020				
減損損失	661	-	△ 661				
加工中等核燃料保有量調整損失	4,726	4,366	△ 359				
税金等調整前当期純利益	3,313	2,583	△ 729				
法人税等	1,657	5,667	4,009				
法人税等	1,113	2,015	902				
法人税等調整額	544	3,651	3,106				
少数株主損益調整前当期純利益 (△純損失)	1,655	△ 3,083	△ 4,739				
当期純利益(△純損失)	1,655	△ 3,083	△ 4,739				

【連結財務諸表関係】

連結株主資本等変動計算書

平成26年4月 1日から

平成27年3月31日まで

日本原子力発電株式会社

(単位:百万円)

	株 主 資 本			その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資 本 金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当連結会計年度期首残高	120,000	46,668	166,668	△ 36	△ 2,147	△ 2,183	164,484
会計方針の変更による 累積的影響額	—	△ 369	△ 369	—	—	—	△ 369
会計方針の変更を反映 した当連結会計年度期首残高	120,000	46,298	166,298	△ 36	△ 2,147	△ 2,183	164,115
連結会計年度中の変動額							
当期純損失	—	△ 3,083	△ 3,083	—	—	—	△ 3,083
株主資本以外の項目の当該連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	8	2,076	2,085	2,085
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 3,083	△ 3,083	8	2,076	2,085	△ 998
当連結会計年度末残高	120,000	43,215	163,215	△ 27	△ 70	△ 98	163,117

【連結財務諸表関係】

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項及び連結の範囲又は持分法の適用の範囲の変更に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結している。
連結子会社の数 3社
連結子会社の名称は以下のとおりである。
原電事業㈱、原電ビジネスサービス㈱、原電情報システム㈱

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社の名称 リサイクル燃料貯蔵㈱
上記の関連会社は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用していない。

(3) 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券のうち時価のあるものは時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)、時価のないものは総平均法による原価法によっている。

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は収益性の低下に基づく簿価切下げを行う移動平均法による原価法によっている。

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、ただしそのうち原子力発電設備の一部は定額法によっている。

また、有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「4) その他連結計算書類作成のための重要な事項」に記載している。

3) 重要な引当金の計上基準

① 使用済燃料再処理等引当金は、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上する方法によっている。

なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、平成17年度の引当計上基準変更に伴い生じた差異については電気事業会計規則附則第2条(平成17年9月30日 経済産業省令 第92号)に基づき、平成17年度から15年間にわたり営業費用として計上することとしており、平成20年度以降の計上額は毎期均等の3,691百万円である。

また、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に係る見積差異は電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、発生した翌連結会計年度から具体的な再処理計画のある使用済燃料が発生する期間にわたり営業費用として計上することとしている。

② 使用済燃料再処理等準備引当金は、再処理を行う具体的な計画を有していない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、その再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上する方法によっている。

③ 災害損失引当金は、東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用又は損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上している。

4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法

有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年5月25日 通商産業省令 第30号)の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を、発電設備の見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり、定額法により原子力発電施設解体費として費用計上する方法によっている。

② 原子炉の廃止を決定した場合の会計処理方法

エネルギー政策の変更等に伴って原子炉を廃止する場合の会計処理の方法は、当該原子炉に係る原子力発電設備(原子炉の廃止に必要な固定資産、原子炉の運転を廃止した後も維持管理することが必要な固定資産(以下、「廃止措置資産」という。))並びに資産除去債務相当資産を除く。)、当該原子力発電設備に係る建設仮勘定及び当該原子炉に係る核燃料の帳簿価額(処分見込価額を除く。以下、「原子力発電設備等簿価」という。))並びに当該原子炉の廃止に伴って生ずる使用済燃料再処理等費及び核燃料の解体に要する費用(以下、「原子力廃止関連費用相当額」という。))については、経済産業大臣へ承認申請した額を原子力廃止関連仮勘定に振替・計上したうえで、経済産業大臣の承認を受けた日の属する月以降、料金回収に応じて、原子力廃止関連仮勘定償却費として費用計上する方法によっている。

なお、当連結会計年度末の原子力発電設備に含まれている敦賀発電所1号機に係る廃止措置資産の残高は22,539百万円である。

(会計方針の変更)

原子炉の廃止を決定した場合の会計処理方法の変更

「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成27年3月13日 経済産業省令 第10号)(以下、「改正省令」という。))が施行され、電気事業会計規則が改正された。

改正により、エネルギー政策の変更等に伴って原子炉を廃止する場合において、原子力発電設備等簿価及び原子力廃止関連費用相当額については、経済産業大臣へ承認申請した額を原子力廃止関連仮勘定に振替・計上することが可能となった。また、原子力廃止関連仮勘定については、経済産業大臣の承認を受けた日の属する月以降、料金回収に応じて、原子力廃止関連仮勘定償却費として費用計上することとなった。

当連結会計年度において、平成27年3月17日付で敦賀発電所1号機の廃炉を決定したことから、上記改正を踏まえ、同1号機に関する原子力発電設備等簿価8,484百万円及び原子力廃止関連費用相当額1,340百万円を対象として、同日付で経済産業大臣への承認申請を行い、平成27年4月21日付で大臣承認を受けている。この結果、原子力廃止関連仮勘定に9,824百万円を振替・計上しており、従来の方法に比べて、税金等調整前当期純利益は同額増加している。

なお、この変更については、改正省令の定めにより遡及適用は行わない。

③ 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異は、発生した翌連結会計年度から3年間で定額法により費用処理することとしている。

過去勤務費用は、発生時より3年間で定額法により費用処理することとしている。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)(以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)(以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37条に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が574百万円増加し、利益剰余金が369百万円減少している。

また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6百万円増加している。

④ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

⑤ リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、契約が平成20年度開始前に締結された取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

⑥ ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

2. 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額	13,593円10銭
一株当たり当期純損失	256円93銭

3. その他の注記

法人税率の変更に伴う繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年3月31日 法律第9号)が公布されたことに伴い、当連結会計年度末における繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を変更している。

これに伴い、繰延税金資産は4,996百万円減少、その他有価証券評価差額金(借方)は0百万円増加、退職給付に係る調整累計額(借方)は0百万円減少し、法人税等調整額(借方)に4,996百万円を計上している。

最近の収支状況等について(連結決算)

(単位:億円)

	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度
(売 上 高)	(1,751)	(1,460)	(1,524)	(1,258)	(1,328)
経 常 収 益	1,770	1,479	1,550	1,280	1,347
経 常 費 用	1,638	1,386	1,540	1,193	1,277
経 常 利 益	132	93	10	87	69
特 別 損 失	114	108	—	53	43
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	17	△15	10	33	25
当 期 純 利 益	8	△128	△5	16	△30
販 売 電 力 量 (億 キ ロ ワ ッ ト 時)	(24.3) 162	(△ 93.8) 10	(-) —	(-) —	(-) —
R O A 総 資 産 経 常 利 益 率 (%)	1.8	1.1	0.1	1.0	0.8
R O E 自 己 資 本 当 期 純 利 益 率 (%)	0.5	△ 7.5	△ 0.3	1.0	△ 1.9
有 利 子 負 債 残 高	835	1,214	2,009	1,820	1,788
自 己 資 本 比 率 (%)	21.8	19.1	17.9	19.6	19.4

(注)金額は億円未満を切捨て、販売電力量は億キロワット時未満を四捨五入。

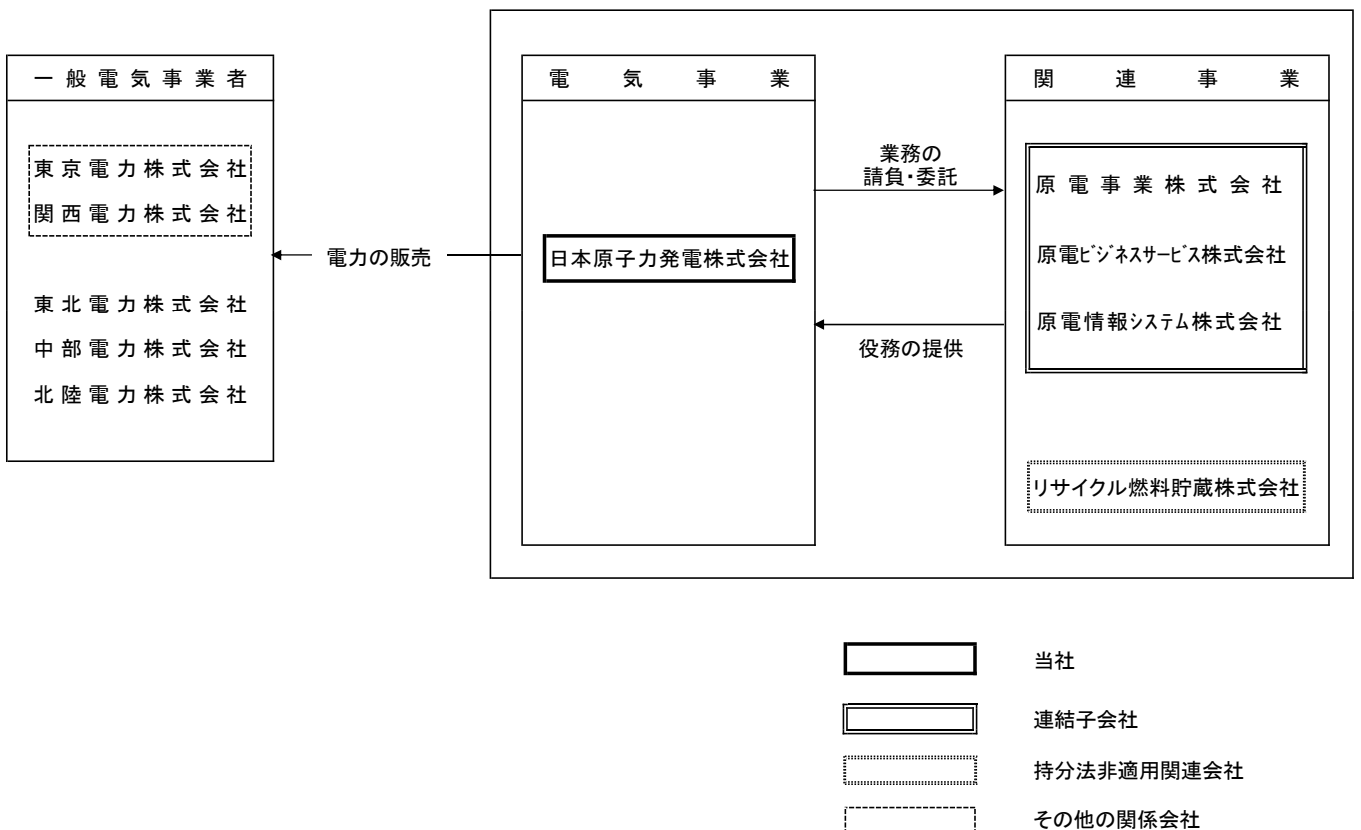
販売電力量の()内は、対前年度増加率(%)。

企 業 集 団 の 状 況

当社は原子力発電所の運転を行うことによって発電した電力を東北電力株式会社、東京電力株式会社、中部電力株式会社、北陸電力株式会社、関西電力株式会社に販売している。

また、子会社である原電事業株式会社には、発電所及びその付帯設備の保守並びに放射線管理業務を、原電ビジネスサービス株式会社には、発電所及びその付帯設備の運営補助業務を、原電情報システム株式会社には、情報処理システムの開発・保守業務を主に請負・委託している。なお、関連会社として原子力発電所から発生する使用済燃料の貯蔵・管理及びこれに付帯関連する事業を行うことを目的としたリサイクル燃料貯蔵株式会社がある。

〔事業系統図〕



【個別財務諸表関係】

貸 借 対 照 表

平成27年3月31日現在

日本原子力発電株式会社

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	前 期 末	当 期 末	比 較	科 目	前 期 末	当 期 末	比 較
固 定 資 産	751,324	718,743	△ 32,580	固 定 負 債	519,160	512,021	△ 7,138
電気事業固定資産	174,264	151,949	△ 22,315	社 債	40,000	40,000	—
原子力発電設備	165,860	144,098	△ 21,761	長期借入金	31,750	27,250	△ 4,500
業務設備	8,337	7,784	△ 553	長期未払債務	30,653	28,718	△ 1,934
貸付設備	66	66	—	リース債務	1,734	3,692	1,957
事業外固定資産	38	—	△ 38	関係会社長期債務	1,412	1,091	△ 320
固定資産仮勘定	200,650	204,046	3,396	退職給付引当金	15,092	15,031	△ 61
建設仮勘定	161,160	161,196	35	使用済燃料再処理等引当金	187,369	179,500	△ 7,869
除却仮勘定	39,489	33,024	△ 6,464	使用済燃料再処理等準備引当金	11,174	12,257	1,082
原子力廃止関連仮勘定	—	9,824	9,824	災害損失引当金	2,586	2,584	△ 2
核燃料	116,472	106,777	△ 9,695	資産除去債務	195,515	198,884	3,369
装荷核燃料	18,550	15,850	△ 2,700	雑固定負債	1,870	3,010	1,140
加工中等核燃料	97,921	90,926	△ 6,994	流動負債	152,054	160,190	8,135
投資その他の資産	259,898	255,970	△ 3,927	1年以内に期限到来の固定負債	7,730	7,574	△ 155
長期投資	78,141	69,658	△ 8,482	短期借入金	105,000	107,000	2,000
関係会社長期投資	2,017	2,017	—	買掛金	261	309	47
使用済燃料再処理等積立金	91,967	95,701	3,733	未払金	2,874	1,241	△ 1,633
長期前払費用	15,793	20,388	4,595	未払費用	21,037	27,352	6,315
繰延税金資産	71,978	68,204	△ 3,774	未払税金	3,581	4,777	1,195
流動資産	83,255	113,027	29,771	預り金	101	87	△ 13
現金及び預金	12,282	12,077	△ 204	関係会社短期債務	11,056	11,839	782
売掛金	28,494	39,217	10,723	諸前受金	12	8	△ 4
諸未収入金	5,232	10,289	5,056	災害損失引当金	398	—	△ 398
短期投資	21,498	38,499	17,000	負債合計	671,214	672,211	996
貯蔵品	4,848	3,376	△ 1,472	株主資本	163,401	159,587	△ 3,813
前払費用	56	38	△ 17	資本金	120,000	120,000	—
関係会社短期債権	1,856	1,577	△ 278	利益剰余金	43,401	39,587	△ 3,813
繰延税金資産	2,688	2,917	229	その他利益剰余金	43,401	39,587	△ 3,813
雑流動資産	6,298	5,033	△ 1,265	別途積立金	30,000	30,000	—
				繰越利益剰余金	13,401	9,587	△ 3,813
				評価・換算差額等	△ 36	△ 27	8
				その他有価証券評価差額金	△ 36	△ 27	8
				純資産合計	163,365	159,559	△ 3,805
合 計	834,580	831,770	△ 2,809	合 計	834,580	831,770	△ 2,809

【個別財務諸表関係】

損 益 計 算 書

平成26年4月 1日から
平成27年3月31日まで

日本原子力発電株式会社

(単位:百万円)

費 用 の 部				収 益 の 部			
科 目	前 期	当 期	比 較	科 目	前 期	当 期	比 較
営 業 費 用	116,644	125,162	8,518	営 業 収 益	124,818	131,894	7,075
電 気 事 業 営 業 費 用	116,644	125,162	8,518	電 気 事 業 営 業 収 益	124,818	131,894	7,075
原 子 力 発 電 費	104,631	112,643	8,011	他 社 販 売 電 力 料	124,271	130,273	6,002
貸 付 設 備 費	4	4	-	電 気 事 業 雑 収 益	501	1,573	1,072
一 般 管 理 費	10,475	10,853	378	貸 付 設 備 収 益	46	47	0
事 業 税	1,533	1,662	129				
営 業 利 益	(8,174)	(6,731)	(△ 1,442)				
営 業 外 費 用	3,067	3,153	86	営 業 外 収 益	2,123	1,823	△ 300
財 務 費 用	2,246	2,136	△ 109	財 務 収 益	1,410	1,425	15
支 払 利 息	2,246	2,136	△ 109	受 取 配 当 金	28	13	△ 15
				受 取 利 息	1,381	1,412	31
事 業 外 費 用	820	1,016	196	事 業 外 収 益	713	397	△ 316
雑 損 失	820	1,016	196	固 定 資 産 売 却 益	91	22	△ 69
				雑 収 益	622	374	△ 247
当 期 経 常 費 用 合 計	119,712	128,316	8,604	当 期 経 常 収 益 合 計	126,942	133,717	6,775
当 期 経 常 利 益	7,230	5,400	△ 1,829				
特 別 損 失	5,387	4,366	△ 1,020				
減 損 損 失	661	-	△ 661				
加工中等核燃料保有量調整損失	4,726	4,366	△ 359				
税 引 前 当 期 純 利 益	1,843	1,033	△ 809				
法 人 税 等	1,415	4,847	3,432				
法 人 税 等	922	1,307	384				
法 人 税 等 調 整 額	492	3,539	3,047				
当 期 純 利 益 (△ 純 損 失)	427	△ 3,813	△ 4,241				

【個別財務諸表関係】

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

平成26年4月 1日から
平成27年3月31日まで

日本原子力発電株式会社

(単位:百万円)

	株 主 資 本				評価・ 換算差額等	純資産 合 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金		株主資本 合 計	その他 有価証券 評価差額金	
		その他利益剰余金				
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当 事 業 年 度 期 首 残 高	120,000	30,000	13,401	163,401	△ 36	163,365
当事業年度変動額						
当 期 純 損 失	—	—	△ 3,813	△ 3,813	—	△ 3,813
株主資本以外の項目の 当該事業年度変動額（純額）	—	—	—	—	8	8
当事業年度変動額合計	—	—	△ 3,813	△ 3,813	8	△ 3,805
当 事 業 年 度 末 残 高	120,000	30,000	9,587	159,587	△ 27	159,559

収 支 比 較 表 (個別決算)

(単位 :百万円)

項 目		前 期	当 期	比 較		構 成 比 (%)	
				(当期－前期)	(当期/前期)%	前期	当期
収 益	(売 上 高)	(124,818)	(131,894)	(7,075)	(105.7)	(98.3)	(98.6)
	電 力 料 収 入	124,271	130,273	6,002	104.8	97.9	97.4
	そ の 他 収 入	2,671	3,443	772	128.9	2.1	2.6
	合 計	126,942	133,717	6,775	105.3	100.0	100.0
費 用	人 件 費	13,640	13,987	346	102.5	11.4	10.9
	修 繕 費	11,491	20,772	9,280	180.8	9.6	16.2
	減 価 償 却 費	30,439	24,142	△ 6,296	79.3	25.4	18.8
	支 払 利 息	2,246	2,136	△ 109	95.1	1.9	1.7
	バ ッ ク エ ン ド 費 用	16,461	22,136	5,675	134.5	13.8	17.3
	そ の 他 費 用	45,432	45,141	△ 291	99.4	37.9	35.1
	合 計	119,712	128,316	8,604	107.2	100.0	100.0
当 期 経 常 利 益		7,230	5,400	△ 1,829			
特 別 損 失		5,387	4,366	△ 1,020			
税 引 前 当 期 純 利 益		1,843	1,033	△ 809			
法 人 税 等		1,415	4,847	3,432			
法 人 税 等		922	1,307	384			
法 人 税 等 調 整 額		492	3,539	3,047			
当 期 純 利 益 (△ 純 損 失)		427	△ 3,813	△ 4,241			

(注) 百万円未満を切捨てて表示してあります。

売上高とは電気事業営業収益(他社販売電力料、電気事業雑収益、貸付設備収益)であります。

平成22～26年度の年度別収支の主な特徴（個別決算）

① 22年度

- 販売電力量は東海第二発電所、敦賀発電所1号機でトラブルによる計画外停止があったが定期検査期間の影響が短かったことから、前期に比べ24.3%増の161億キロワット時
- 経常収益合計は前期に比べ20.4%増の1,760億円（増収）
- 経常費用合計は前期に比べ14.7%減の1,632億円
- 経常利益127億円（増益）
- 特別損失として、東日本大震災により被災した資産の復旧費用等114億円を計上

② 23年度

- 販売電力量は東日本大震災及びトラブルに伴う各ユニットの計画外停止があったことから前期に比べ93.8%減の10億キロワット時
- 経常収益合計は前期に比べ16.5%減の1,470億円（減収）
- 経常費用合計は前期に比べ14.6%減の1,394億円
- 経常利益75億円（減益）
- 特別損失として、東日本大震災により被災した資産の復旧費用等108億円を計上

③ 24年度

- 販売電力量は2011年5月以降、全ユニットが停止していることからゼロ
- 経常収益合計は前期に比べ5.1%増の1,545億円（増収）
- 経常費用合計は前期に比べ9.7%増の1,529億円
- 経常利益16億円（減益）

④ 25年度

- 販売電力量は2011年5月以降、全ユニットが停止していることからゼロ
- 経常収益合計は前期に比べ17.9%減の1,269億円（減収）
- 経常費用合計は前期に比べ21.7%減の1,197億円
- 経常利益72億円（増益）
- 特別損失として、加工中等核燃料保有量調整損失等53億円を計上

⑤ 26年度

- 販売電力量は2011年5月以降、全ユニットが停止していることからゼロ
- 経常収益合計は前期に比べ5.3%増の1,337億円（増収）
- 経常費用合計は前期に比べ7.2%増の1,283億円
- 経常利益54億円（減益）
- 特別損失として、加工中等核燃料保有量調整損失43億円を計上

（注）金額は億円未満を切捨て、電力量は億kWh未満を四捨五入

最近の収支状況等について(個別決算)

(単位:億円)

	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度
(売 上 高)	(1,742)	(1,452)	(1,519)	(1,248)	(1,318)
経 常 収 益	1,760	1,470	1,545	1,269	1,337
経 常 費 用	1,632	1,394	1,529	1,197	1,283
経 常 利 益	127	75	16	72	54
特 別 損 失	114	108	—	53	43
税引前当期純利益(△純損失)	13	△ 32	16	18	10
当 期 純 利 益 (△ 純 損 失)	5	△ 135	3	4	△ 38
販売電力量(億キロワット時)	(24.3) 162	(△ 93.8) 10	(－) －	(－) －	(－) －
R O A 総資産経常利益率(%)	1.7	0.9	0.2	0.8	0.6
R O E 自己資本当期純利益率(%)	0.3	△ 8.0	0.2	0.3	△ 2.4
有 利 子 負 債 残 高	795	1,168	1,987	1,812	1,787
自 己 資 本 比 率 (%)	21.8	19.0	17.8	19.6	19.2

(注)金額は億円未満を切捨て、販売電力量は億キロワット時未満を四捨五入。

販売電力量の()内は、対前年度増加率(%)。

設備投資及び資金調達（個別）

（単位:億円）

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
設備投資	工事費	557	720	456	86	51
	原子燃料	167	255	137	68	46
	合計	724	975	593	154	98
資金調達	自己資金	(6) 41	(62) 602	(△38) △225	(214) 330	(125) 123
	外部資金	(94) 682	(38) 372	(138) 819	(△114) △175	(△25) △25
	合計	724	975	593	154	98

（ ）内は自己資金、外部資金のそれぞれの調達比率(%)

（注）金額は億円未満を切捨て。

（注）上記設備投資（工事費）には、リース資産を含まない。

発電所運転概況

【発電電力量】

(単位: 億kWh)

年 度 発電所	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
全社計	170	10	—	—	—
東 海 発 電 所	—	—	—	—	—
東 海 第 二 発 電 所	72	—	—	—	—
敦 賀 発 電 所 1 号 機	21	—	—	—	—
敦 賀 発 電 所 2 号 機	76	10	—	—	—

★東海第二発電所、敦賀発電所2号機は定期検査中

★東海発電所は平成10年3月31日、営業運転停止

★敦賀発電所1号機は平成27年4月27日、営業運転停止

【設備利用率】

(単位: %)

年 度 発電所	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
全社	74.0	4.6	—	—	—
東 海 発 電 所	—	—	—	—	—
東 海 第 二 発 電 所	74.6	—	—	—	—
敦 賀 発 電 所 1 号 機	68.3	—	—	—	—
敦 賀 発 電 所 2 号 機	75.2	10.5	—	—	—

★東海第二発電所、敦賀発電所2号機は定期検査中

★東海発電所は平成10年3月31日、営業運転停止

★敦賀発電所1号機は平成27年4月27日、営業運転停止